

条例施行

ふじみ野市こどもの未来を育む条例を施行しました

市では、こどもにやさしいまちを実現し、こどもの未来を育むため「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」を制定しました。

こどもを取り巻く環境は日々変化しており、全国的にこどもにとって大切な権利が脅かされる状況が続いています。また、こどもにとって身近で自由な外遊びの場が減少したことにより、豊かな成長を支えるはずの体力が低下し続けており、国全体で深刻な問題となっています。

ふじみ野市でも例外ではなく、これまでこどもの健やかな成長を支えるための施策を推進してきましたが、こどもの権利擁護と体力向上に向けた取組を、より一層推進していくことが求められています。

こどもたちが直面する問題を解決することができるこどもにやさしいまちを実現し、こどもの未来を育んでいくため、市の行政機関だけでなく、家庭や学校をはじめとした

地域社会全体で取り組む体制を整え、推進していきます。今後、こどもの未来を育むという意識を市全体で共有していくために、副読本の作成や「こどもの未来をはぐくむシンポジウム」の開催(7月30日)を予定しています。



問合せ●子育て支援課 (TEL049・262・9033)

元気・健康

「ふじみん元気・健康ポイント」参加者募集

「ふじみん元気・健康ポイント」は、市民の皆さんの健康づくりを応援するため、健康マイレージの仕組みを取り入れた事業です。活動量計が専用アプリを携帯したり、市の指定する健康増進プログラムに参加したりするとポイントを獲得できます。獲得したポイントは、商品券と交換や市への寄付に交換できます。

※令和2年度、3年度から参加している人は、自動で継続参加となっていますので、申し込みは不要です。

参加資格 次の全てに該当する人

- (1) 市内在住で18歳以上の(高校生は除く)
- (2) 3年間事業を継続できる人
- (3) 市が実施するアンケートに協力できる人

※平成28年度から令和元年度参加者で「事業参加期間(3年間)」満了で終了した人は新規参加できません。

参加方法 ①か②のいずれかを使用する

- ①活動量計(市から貸与。歩数だけでなく、歩行時間や総消費エネルギー量、活動エネルギー量も測定可。)
- ②スマートフォンアプリ(事業の委託先である㈱タニタヘルスリンクが開発した専用アプリをスマートフォンにインストールして使用)

※ご自宅に活動量計等をお届けする送料(税込770円)はご負担いただきます

定員 700人(活動量計=600人、スマートフォン=100人)

申込方法 5月9日(月)~6月10日(金)(当日消印有効)の期間内

に、必要事項を記入の上、窓口か郵送、電子申請で申し込む(1人1通)

※詳細は、今月号の市報と同時に配布したパンフレットをご覧ください。

保健センター(フクトピア内)〒356・0011 福岡1・2・5



問合せ●保健センター (TEL049・293・9189)

財務書類

令和2年度決算 財務書類を公表します

財務書類には、「貸借対照表(バランスシート)」と「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」があり、そのうちの「貸借対照表」と「行政コスト計算書」について説明します。

令和2年度の特徴は、市民負担の世代間の公平を目的に地方債を借り入れ、(仮称)西地域文化施設整備工事業や老朽化した教育施設の改修として小学校の大規模改造工事、小・中学校の体育館空調設備設置等工事などを行いました。これらにより有形固定資産が増加しています。

また、行政コストでは、特別定額給付金の支給を実施するなど新型コロナウイルス感染症対策関連経費の支出が増加しています。

詳しい財務書類は、市ホームページで公表しています。



▼連結している会計の範囲

市の会計	市に関する会計
・一般会計	・彩の国さいたま人づくり広域連合
・介護保険特別会計	・埼玉県後期高齢者医療広域連合
・後期高齢者医療事業特別会計	・埼玉県市町村総合事務組合
・国民健康保険特別会計	・入間東部地区事務組合
・水道事業会計	・入間東部福祉会
・下水道事業会計	・ふじみ野市土地開発公社

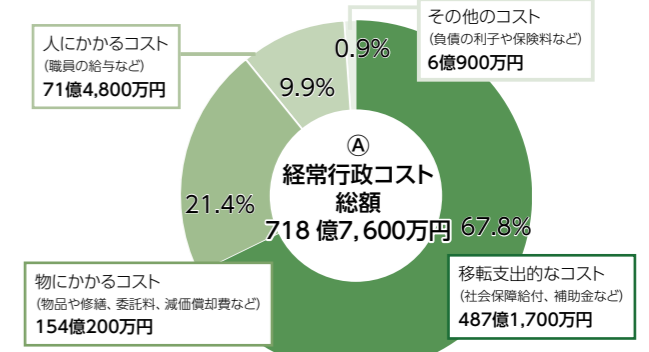
貸借対照表(バランスシート)

市が保有する土地、建物、現金預金、基金などの資産と、その資産の形成に使った財源(負債・純資産)を表しています。負債は、今後の支払義務があるため、将来世代の負担を意味します。純資産は、これまでに皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたもので、過去または現世代の負担を意味します。

資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (将来世代の負担)
1. 有形固定資産 1,425 億 7,200 万円 (庁舎、保育所、学校、図書館、体育館などの事業用資産、道路、公園、上下水道などのインフラ資産及び物品)	1. 固定負債 570 億 8,500 万円 (債務の返済期限が翌々年度以降のものなど)
2. 無形固定資産 13 億 4,800 万円 (所有するシステムやソフトウェアなど)	2. 流動負債 69 億 7,300 万円 (債務の返済期限が翌年度ののものなど)
3. 投資その他の資産 111 億 8,800 万円 (出資金や貸付金、特定目的基金など)	負債合計 ① 640 億 5,800 万円
4. 流動資産 165 億 700 万円 (現金預金、財政調整基金、減債基金など)	純資産の部 (過去または現世代の負担)
資産合計 1,716 億 1,500 万円	純資産合計 ② 1,075 億 5,700 万円
	負債および純資産合計 ①+② 1,716 億 1,500 万円

行政コスト計算書

令和2年度に市が提供した行政サービスのうち、大きな比重を占める人的サービスや給付サービス(福祉事業やごみの収集)などの資産形成につながらない行政サービスにかかったコストを表しています。現金の支出を伴わない減価償却費などのコストも含み、普通建設事業費などの資産形成につながるコストや借金の元金返済額は含みません。



③経常収益(行政サービスなどの利用による使用料・手数料など) … 36 億 1,700 万円

④純経常行政コスト(①-③) … 682 億 5,900 万円

※各項目の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、積み上げた合計額と一致しないことがあります。

分析指標

世代間負担比率	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率
過去および現世代負担比率(純資産比率) 62.7%(61.3%) [純資産合計÷資産合計×100]	2.0年(2.4年) [資産合計÷歳入総額(※2)] ※2=歳入総額: 866 億 700 万円 形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示しているものであり、この年数が多いほど公共施設の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生することが見込まれます。	50.4%(49.5%) [減価償却累計額(※3)÷(有形固定資産合計-土地などの非償却資産(※4)+減価償却累計額)×100] ※3=減価償却累計額: 647 億 200 万円 ※4=土地などの非償却資産: 787 億 8,600 万円 耐用年数に対して資産を取得してからどの程度経過しているかを把握することができるものであり、100%に近いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。
将来世代負担比率 18.8%(19.3%) [地方債残高(※1)÷有形・無形固定資産合計×100] ※1=地方債残高から減税補填債、臨時財政対策債を控除した残高: 271 億 2,400 万円 市が保有している資産の形成にあたり、これまでの世代が負担した割合と将来世代が負担する割合を示しています。地方債残高が大きいです。市民の皆さんの負担が少ない合併特別債などを活用して公共施設の整備を進めているためです。		

※()内は令和元年度の数値です。

問合せ●財政課 (TEL049・262・9004)